



生活クラブ運動グループ・コネクト推進機構は何を目指しているか

生活クラブ生活協同組合・東京 情報政策室長 山本 博文

1. なぜコネクト推進機構は生まれたか～そもそもの発端～

2020年からはじまったコロナ禍のパンデミックは、生活クラブ運動グループ各団体における事業運営の課題を顕在化させ、緊急事態宣言によるロックアウト等は事業経営にかつてない大打撃を与えた。生活クラブ東京は、こうした喫緊の状況下、運動グループ各団体を支援する取組みとして、休業を余儀なくされ事業収入が厳しい団体に対して事業継続支援の「運動グループ応援キャンペーン」を展開し、組合員からのカンパ額207.2万円をもとに75団体に831.5万円を助成した。

この支援活動を契機に、こうした取組みが一過性で終わることなく、2021年度に協同組合的運営による起業・事業継続、地域社会を豊かにする仕事の創出とワーカーズなどの非営利事業体の拡大をめざすことを目的に、「まちづくり・しごとづくり コネクトプロジェクト」を立ち上げ、各団体に共通する課題を抽出し今後に向けた解決の一助となる施策を答申した。そして、2022年7月に運動グループ7団体とともに「コネクト推進機構」を設立し、運動グループ各団体がつながりあうしくみづくりに向け、1) 連携・共同事業の推進 2) 広報・情報発信事業の推進 3) 共同研修事業の推進 4) 「集いの場づくり」にかかわる事業の推進 5) 資金調達調査の調査研究 6) 新たな中間支援組織の構想づくりに取り組んできた。現在、コネクト推進機構は、運動グループ各団体が連携・連帯し「市民が主体となり互いに支えあい・たすけあって生きる地域づくり」を押し進めるための機能づくりの青写真を描く議論をすすめている。



2. 生活クラブ東京+運動グループがめざす協同組合地域社会づくり～コネクト推進機構がめざす新たな中間支援組織の方向性～

1980年のレイドロー報告(国際協同組合同盟モスクワ大会)および河野栄次氏(元生活クラブ東京理事長)が提言した「協同組合地域社会の建設」は、協同組合の理念を体現した組織のつながりとネットワークを地域で創り上げ、地域の人々が主体者となって必要な機能をつくり、市場原理主義とは異なる選択肢を掲げて人と命を大切に社会を展望した。その根源的な方向性・思想は今も継承され、生活クラブ東京の活動に息づいている。

しかし、あれから40数年が経過した今、資本移動を自由化するグローバル資本主義により新自由主義が世界規模で広がり、収奪と格差の拡大をもたらす一方で待たなしの気候危機、食料問題等が迫りくる状況だ。出口が見えないような閉塞の中で、2023年4月国連総会では「持続可能な開発のための社会的および連帯経済の促進」決議を採択し、2023年11月国連総会では2025年を2回目の「国際協同組合同年」とすることを採択した。それは、「もう一つの選択肢」として「協同組合の存在意義」と「協同組合型経済活動の実践」が示され、奪い奪われない社会≡市民の自由とたすけあう共生の地域社会づくりがすすめられつつあることの顕れと言えるだろう。

生活クラブ東京は、協同組合の可能性を追求し、地域の中でいくつもの小さな社会的連帯経済の萌芽を育み、つないで紡いでいくしくみをつくり出していきたい!と切に思う。

コネクト推進機構は、生活クラブ運動グループの関係をつなぎ合わせ、今何が必要か、何をすべきかを出し合い、「強く豊かな地域社会」実現のための道筋をつくるための組織・しくみとして新たな中間支援組織を模索し、「つながる」の『内実』を高めていきたい。